

「すべての原発を廃炉にしよう！」シリーズ12

野田首相よ「反原発」の民衆の声を聞け！

8月22日首相官邸において「首都圏反原発連合」の代表者と野田首相の面会が行われた。市民団体は①関西電力大飯原発の運転再開の即時停止②大飯原発以外の原発全てを再稼働させない③全原発廃炉への政策転換④原子力規制委員会の人事案の撤回…などを文書で要求した。これにたいして野田首相は「安全性を確認した上で、国民生活への影響も加えて総合的に判断した」としか答えず、議論もなく平行線のまま30分で終わった。

また当日の朝、野田首相は日本商工会議所岡村正会頭・御手洗富士雄元経団連会長と会食。午後には日本商工会議所岡村正会頭と面談し、そこで岡村は「2030年時点の原発比率で原発ゼロは実現可能性に乏しい。電気料金の値上げで国民の負担が増える…」など主張し原発稼働推進の要望書を渡した。ちなみにこの岡村という人物は原発メーカーの東芝会長である。

野田首相は当初、官邸前抗議デモの声を「大きな音がしますね」と無視していた。今回、市民団体との面談に応じたのは、政府のパブリックコメント（意見公募）では89%が、意見聴取会アンケートでも81%が原発ゼロに賛成、という数字が出ているなど、「原発反対」の民意を無視できなくなったためといえる。

しかし原子力マフィアたちも「原発推進」のために暗躍し、野田政権も「国民の生活を守るため」とそれに同調している。猛暑の夏ももうすぐ終わろうとしているが、電力不足の声は聞こえない。大飯原発再稼働の理由となっていた「電力不足」も、最大需要予測3095万kwにたいして、今夏の最大需要電力は2681万kwでしかなく414万kwも余裕があった。つまり大飯原発3・4号機（180万kw）を稼働しなくても電力は十分たりていたことが証明された。野田政権は「国民生活」ではなく「電力会社・原発関連企業を守る」ためにのみ存在している。

また同日、大江健三郎・宇都宮健児ら作家・弁護士が記者会見し、2025年度までに全原発の廃止を実現するための「脱原発基本法」制定に向け、各政党や国会議員に働きかける方針を表明した。そして作家の瀬戸内寂聴、音楽家の坂本龍一、南相馬市長の桜井勝延、東海村村長の村上達也らが代表世話人になり、「脱原発法制定全国ネットワーク」を設立した。

首相官邸前デモは毎週金曜日の18時から20時まで行われています。
是非参加して「反原発」の声をあげましょう！